

毎月勤労統計調査  
年平均結果の推移  
(2025 (令和7) 年分結果確報)

厚生労働省政策統括官付参事官付  
雇用・賃金福祉統計室

## 利用上の注意

- 1) 毎月勤労統計調査の各年平均の数値は、指数については各年1月～12月の数値を単純平均したものであり、実数については各年1月～12月の数値を推計労働者数で加重平均したものである。
- 2) 各年平均の数値については、特に断りがない限り、以下の数値に基づくものである。
  - 【2003（平成15）年分以前】  
毎月の集計結果
  - 【2004（平成16）年分～2011（平成23）年分】  
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っており、抽出調査を行う場合に必要な復元を行うことができなかったことから、時系列比較可能な指数を作成するために推計した「時系列比較のための推計値」
  - 【2012（平成24）年分～2019（令和元）年分】  
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことから、抽出調査を行う場合に必要な復元を行った集計値（2019（令和元）年6月分以降は毎月の集計結果）
  - 【2020（令和2）年分以降】  
毎月の集計結果
- 3) 指数は、2020（令和2）年を基準時（2020（令和2）年平均＝100）としている。
- 4) 「前年比」は、対前年増減率（%）を掲載しており、指数等により算出しているため、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 5) 2024（令和6）年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（2021（令和3）年経済センサス活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその増減率は、過去に遡って改訂している。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の2024（令和6）年の前年比及び前年差については、2023（令和5）年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024（令和6）年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。  
（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-kaisetsu-20240408.pdf>

## 用語の説明

- 1) 常用労働者とは、
  - ① 期間を定めずに雇われている者
  - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。（2018（平成30）年1月分調査から定義が変更となっていることに留意が必要）
- 2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
  - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
  - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。
- 3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。
- 4) 現金給与額について  
賃金、給与、手当、賞その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
  - ・現金給与総額：以下に述べるきまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。
  - ・きまって支給する給与（定期給与）：労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
  - ・所定内給与：きまって支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。
  - ・所定外給与（超過労働給与）：所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
  - ・特別に支払われた給与（特別給与）：労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的の事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
    - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
    - ② 支給事由の発生が不定期なもの
    - ③ 3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
    - ④ いわゆるベースアップの差額追給分
- 5) 実質賃金は、名目賃金指数を「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」及び「消費者物価指数（総合）」で除して算出している。持家の帰属家賃とは、持家を借家とみなした場合支払われるであろう家賃のことである。本調査では、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」を用いて実質賃金を算出し、また、国際比較のため、「消費者物価指数（総合）」を用いて実質賃金を算出することとしている。
- 6) 実労働時間数、出勤日数について  
労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
  - ・総実労働時間：次の所定内労働時間と所定外労働時間の合計。
  - ・所定内労働時間：労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
  - ・所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
  - ・出勤日数：業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

・ 現金給与総額指数（調査産業計、事業所規模5人以上）

年	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
		%		%		%
1990年	100.3	-	-	-	-	-
1991年	104.8	4.4	-	-	-	-
1992年	106.9	2.0	-	-	-	-
1993年	107.1	0.3	94.1	-	93.3	-
1994年	108.7	1.5	95.7	1.6	93.5	0.2
1995年	109.9	1.1	96.8	1.2	93.6	0.1
1996年	111.1	1.1	98.4	1.6	94.5	1.0
1997年	112.9	1.6	100.5	2.3	94.5	0.0
1998年	111.4	-1.3	99.7	-0.9	94.9	0.4
1999年	109.7	-1.5	99.1	-0.6	94.0	-0.9
2000年	109.8	0.1	100.1	1.0	97.0	3.2
2001年	108.1	-1.6	99.5	-0.6	96.8	-0.2
2002年	104.9	-2.9	97.7	-1.8	93.9	-3.0
2003年	104.1	-0.7	97.8	0.1	94.6	0.8
2004年	103.6	-0.5	98.3	0.4	95.3	0.7
2005年	104.3	0.8	99.0	0.8	95.8	0.5
2006年	104.5	0.2	99.3	0.3	96.5	0.7
2007年	103.5	-0.9	98.9	-0.4	95.9	-0.5
2008年	103.3	-0.3	98.9	0.0	96.9	0.9
2009年	99.3	-3.8	95.6	-3.3	95.5	-1.4
2010年	99.9	0.6	96.6	1.0	96.5	1.1
2011年	99.7	-0.3	96.8	0.1	96.4	-0.2
2012年	98.8	-0.8	96.4	-0.4	97.7	1.4
2013年	98.5	-0.2	96.9	0.6	97.5	-0.3
2014年	99.0	0.5	97.9	1.0	98.0	0.6
2015年	99.1	0.1	98.4	0.5	98.5	0.5
2016年	99.7	0.6	99.4	1.0	98.4	-0.2
2017年	100.2	0.4	99.9	0.5	99.1	0.8
2018年	101.6	1.4	101.4	1.6	100.4	1.3
2019年	101.2	-0.4	101.8	0.3	100.4	0.0
2020年	100.0	-1.2	100.0	-1.7	100.0	-0.4
2021年	100.3	0.3	100.5	0.5	100.1	0.1
2022年	102.3	2.0	102.8	2.3	102.7	2.6
2023年	103.5	1.2	104.6	1.8	105.2	2.4
2024年	109.2	2.8	108.5	3.2	112.6	3.9
2025年	111.7	2.3	111.6	2.9	115.2	2.3

2025(令和7)年実数

月間値: 355,941円

465,923円

114,527円

※ 2004(平成16)年～2011(平成23)年の指数は「時系列比較のための推計値」を用いている。

※ 2024(令和6)年の前年比は2023(令和5)年の参考値と比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

・ きまって支給する給与指数（調査産業計、事業所規模5人以上）

年	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
		%		%		%
1990年	92.4	-	-	-	-	-
1991年	96.0	4.0	-	-	-	-
1992年	98.4	2.5	-	-	-	-
1993年	99.8	1.5	88.7	-	90.5	-
1994年	101.9	2.0	90.6	2.3	90.8	0.3
1995年	103.5	1.5	92.1	1.6	91.1	0.4
1996年	105.1	1.4	94.0	1.9	92.1	1.1
1997年	106.4	1.3	95.7	1.9	92.5	0.4
1998年	106.2	-0.3	96.0	0.3	93.2	0.8
1999年	105.9	-0.2	96.4	0.4	92.7	-0.6
2000年	106.5	0.5	97.7	1.3	95.9	3.5
2001年	105.3	-1.1	97.6	-0.1	96.0	0.2
2002年	103.4	-1.7	97.1	-0.5	93.6	-2.6
2003年	103.0	-0.4	97.5	0.4	94.5	0.9
2004年	102.7	-0.3	97.8	0.3	95.4	0.9
2005年	103.1	0.4	98.3	0.5	95.7	0.3
2006年	103.0	-0.1	98.2	-0.1	96.6	0.9
2007年	102.6	-0.4	98.4	0.2	96.1	-0.5
2008年	102.4	-0.2	98.4	0.0	96.9	0.8
2009年	100.3	-2.0	96.9	-1.5	95.9	-1.0
2010年	100.5	0.2	97.6	0.6	96.9	1.1
2011年	100.1	-0.4	97.5	-0.1	96.7	-0.2
2012年	99.9	-0.3	97.6	0.2	98.2	1.4
2013年	99.1	-0.8	97.6	0.0	98.0	-0.2
2014年	99.1	0.0	98.0	0.4	98.5	0.6
2015年	99.3	0.3	98.6	0.6	99.1	0.5
2016年	99.6	0.2	99.1	0.5	98.9	-0.2
2017年	100.0	0.5	99.6	0.5	99.7	0.9
2018年	100.9	0.9	100.6	1.0	101.0	1.2
2019年	100.7	-0.2	101.1	0.5	100.9	-0.1
2020年	100.0	-0.7	100.0	-1.1	100.0	-0.9
2021年	100.5	0.5	100.7	0.8	100.1	0.2
2022年	101.9	1.4	102.3	1.6	102.6	2.5
2023年	103.0	1.1	103.9	1.6	105.3	2.6
2024年	107.5	2.0	106.6	2.4	111.8	3.2
2025年	109.6	2.0	109.1	2.3	114.4	2.3

2025(令和7)年実数

月間値: 287,427円

368,111円

110,322円

※ 2004(平成16)年～2011(平成23)年の指数は「時系列比較のための推計値」を用いている。

※ 2024(令和6)年の前年比は2023(令和5)年の参考値と比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

・ 所定内給与指数（調査産業計、事業所規模5人以上）

年	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
		%		%		%
1990年	90.9	-	-	-	-	-
1991年	94.9	4.5	-	-	-	-
1992年	98.3	3.6	-	-	-	-
1993年	100.3	2.0	89.4	-	91.3	-
1994年	102.4	2.1	91.3	2.3	91.6	0.3
1995年	103.8	1.4	92.7	1.4	91.8	0.2
1996年	105.1	1.2	94.2	1.7	92.8	1.1
1997年	106.3	1.1	95.9	1.6	93.0	0.2
1998年	106.6	0.2	96.7	0.8	93.8	0.9
1999年	106.2	-0.4	97.0	0.3	93.1	-0.8
2000年	106.5	0.3	98.0	1.0	96.2	3.4
2001年	105.5	-0.9	98.1	0.2	96.5	0.2
2002年	103.7	-1.7	97.6	-0.6	93.7	-2.9
2003年	102.9	-0.7	97.7	0.1	94.5	0.8
2004年	102.3	-0.6	97.6	-0.1	95.2	0.7
2005年	102.6	0.3	97.9	0.3	95.3	0.1
2006年	102.3	-0.3	97.7	-0.2	96.0	0.7
2007年	101.8	-0.5	97.7	0.1	95.5	-0.5
2008年	101.8	-0.1	97.9	0.1	96.4	0.9
2009年	100.6	-1.2	97.3	-0.5	95.5	-0.9
2010年	100.2	-0.4	97.4	0.0	96.5	1.0
2011年	99.7	-0.5	97.1	-0.2	96.4	-0.1
2012年	99.3	-0.4	97.1	-0.1	97.7	1.4
2013年	98.3	-1.0	96.9	-0.2	97.3	-0.4
2014年	98.0	-0.3	97.0	0.1	97.7	0.4
2015年	98.3	0.3	97.6	0.6	98.2	0.5
2016年	98.6	0.3	98.1	0.6	98.1	-0.2
2017年	99.1	0.5	98.6	0.4	99.1	1.0
2018年	99.9	0.8	99.5	1.0	100.4	1.4
2019年	99.8	-0.1	100.1	0.6	100.4	0.0
2020年	100.0	0.2	100.0	-0.1	100.0	-0.4
2021年	100.3	0.3	100.4	0.4	100.3	0.3
2022年	101.4	1.1	101.7	1.3	102.6	2.3
2023年	102.6	1.2	103.3	1.6	105.2	2.5
2024年	107.1	2.1	106.1	2.4	111.7	3.1
2025年	109.2	2.0	108.7	2.5	114.2	2.2

2025(令和7)年実数

月間値: 267,532円

340,634円

107,071円

※ 2004(平成16)年～2011(平成23)年の指数は「時系列比較のための推計値」を用いている。

※ 2024(令和6)年の前年比は2023(令和5)年の参考値と比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

・ 実質賃金指数(現金給与総額)  
(調査産業計、事業所規模5人以上)

年	「持家の帰属家賃を除く総合」による実質化			「総合」による実質化		
	実質賃金	前年比	消費者物価指数 前年比(参考)	実質賃金	前年比	消費者物価指数 前年比(参考)
1990年	111.8	-	3.1	111.9	-	3.1
1991年	113.1	1.1	3.3	113.2	1.2	3.3
1992年	113.5	0.4	1.6	113.6	0.4	1.6
1993年	112.4	-0.9	1.1	112.3	-1.1	1.3
1994年	113.6	0.9	0.5	113.2	0.8	0.7
1995年	115.1	1.4	-0.3	114.6	1.2	-0.1
1996年	116.5	1.1	0.0	115.7	1.0	0.1
1997年	116.4	0.0	1.6	115.6	-0.1	1.8
1998年	114.1	-1.9	0.7	113.3	-2.0	0.6
1999年	112.7	-1.1	-0.4	111.9	-1.2	-0.3
2000年	113.9	0.9	-0.9	112.8	0.8	-0.7
2001年	113.2	-0.6	-0.9	111.8	-0.9	-0.7
2002年	111.0	-1.9	-1.1	109.5	-2.1	-0.9
2003年	110.5	-0.5	-0.3	109.0	-0.5	-0.3
2004年	110.0	-0.5	0.0	108.5	-0.5	0.0
2005年	111.2	1.2	-0.4	109.6	1.0	-0.3
2006年	111.1	-0.1	0.3	109.4	-0.2	0.3
2007年	109.9	-1.1	0.1	108.4	-0.9	0.0
2008年	107.9	-1.9	1.6	106.7	-1.6	1.4
2009年	105.3	-2.3	-1.5	104.0	-2.5	-1.4
2010年	106.8	1.4	-0.8	105.4	1.3	-0.7
2011年	106.9	-0.1	-0.3	105.5	0.1	-0.3
2012年	105.9	-0.8	0.0	104.6	-0.9	0.0
2013年	105.1	-0.7	0.5	103.8	-0.8	0.4
2014年	102.3	-2.8	3.3	101.5	-2.2	2.7
2015年	101.3	-0.8	1.0	100.9	-0.6	0.8
2016年	102.0	0.8	-0.1	101.6	0.7	-0.1
2017年	101.9	-0.2	0.6	101.6	0.0	0.5
2018年	102.1	0.2	1.2	102.1	0.5	1.0
2019年	101.2	-1.0	0.6	101.2	-0.9	0.5
2020年	100.0	-1.2	0.0	100.0	-1.2	0.0
2021年	100.6	0.6	-0.3	100.5	0.5	-0.2
2022年	99.6	-1.0	3.0	100.0	-0.5	2.5
2023年	97.1	-2.5	3.8	98.0	-2.0	3.2
2024年	99.3	-0.3	3.2	100.6	0.0	2.7
2025年	98.0	-1.3	3.7	99.8	-0.8	3.2

※ 実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数(2020(令和2)年基準)で除して算出しており、「持家の帰属家賃を除く総合」、「総合」はそれぞれ「消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)」、「消費者物価指数(総合)」を指す。

※ 2004(平成16)年～2011(平成23)年の指数は「時系列比較のための推計値」を用いている。

※ 2024(令和6)年の前年比は2023(令和5)年の参考値と比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

・ 総実労働時間指数（調査産業計、事業所規模5人以上）

年	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
		%		%		%
1990年	127.1	-	-	-	-	-
1991年	124.3	-2.2	-	-	-	-
1992年	121.5	-2.2	-	-	-	-
1993年	118.2	-2.7	107.3	-	124.5	-
1994年	117.7	-0.4	106.9	-0.4	123.4	-0.9
1995年	117.8	0.1	107.1	0.2	123.4	0.0
1996年	117.9	0.1	107.6	0.5	123.7	0.2
1997年	116.3	-1.4	106.4	-1.2	122.3	-1.1
1998年	115.0	-1.1	105.5	-0.8	121.0	-1.1
1999年	113.7	-1.2	104.7	-0.8	120.1	-0.7
2000年	114.5	0.7	105.7	0.9	123.8	3.1
2001年	113.3	-1.0	105.3	-0.4	123.2	-0.5
2002年	112.2	-0.9	105.2	0.0	120.1	-2.5
2003年	112.2	-0.1	105.7	0.4	121.0	0.8
2004年	112.4	0.1	106.2	0.5	121.6	0.4
2005年	111.7	-0.6	105.6	-0.6	121.0	-0.5
2006年	112.2	0.5	106.3	0.7	120.7	-0.3
2007年	111.4	-0.8	106.3	0.0	118.5	-1.8
2008年	110.2	-1.2	105.5	-0.8	116.4	-1.8
2009年	107.0	-2.8	102.7	-2.6	113.6	-2.3
2010年	108.6	1.5	104.6	1.7	115.1	1.3
2011年	108.3	-0.3	104.5	0.0	114.7	-0.3
2012年	108.9	0.5	105.5	0.9	115.7	0.9
2013年	107.7	-1.1	105.0	-0.5	114.4	-1.2
2014年	107.3	-0.3	105.1	0.1	113.3	-0.9
2015年	106.9	-0.3	105.1	0.1	112.1	-1.0
2016年	106.3	-0.6	105.0	-0.1	110.3	-1.7
2017年	106.1	-0.2	105.1	0.0	108.7	-1.4
2018年	105.2	-0.8	104.4	-0.6	107.6	-0.9
2019年	102.9	-2.2	102.7	-1.7	104.8	-2.6
2020年	100.0	-2.8	100.0	-2.6	100.0	-4.7
2021年	100.7	0.6	101.0	1.1	99.3	-0.7
2022年	100.8	0.1	101.2	0.2	100.3	1.0
2023年	100.9	0.1	101.9	0.7	99.9	-0.4
2024年	101.4	-1.0	101.1	-0.7	101.1	-1.0
2025年	100.0	-1.4	100.1	-1.0	99.7	-1.4

2025(令和7)年実数

月間値： 135.1時間

160.5時間

79.1時間

※ 2004(平成16)年～2011(平成23)年の指数は「時系列比較のための推計値」を用いている。

※ 2024(令和6)年の前年比は2023(令和5)年の参考値と比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

・ 所定内労働時間指数（調査産業計、事業所規模5人以上）

年	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
		%		%		%
1990年	125.4	-	-	-	-	-
1991年	123.1	-1.8	-	-	-	-
1992年	121.5	-1.2	-	-	-	-
1993年	118.9	-2.3	108.6	-	125.9	-
1994年	118.5	-0.3	108.3	-0.3	124.7	-0.9
1995年	118.5	0.0	108.3	0.1	124.7	0.0
1996年	118.1	-0.3	108.3	0.0	124.8	0.1
1997年	116.2	-1.6	106.9	-1.4	123.2	-1.3
1998年	115.5	-0.6	106.5	-0.3	121.9	-1.1
1999年	114.2	-1.1	105.8	-0.8	121.1	-0.6
2000年	114.6	0.4	106.3	0.6	124.6	2.9
2001年	113.7	-0.8	106.1	-0.2	124.0	-0.5
2002年	112.6	-1.0	106.0	-0.1	120.5	-2.8
2003年	112.2	-0.3	105.9	-0.1	121.3	0.6
2004年	112.2	0.0	106.3	0.4	121.5	0.2
2005年	111.3	-0.8	105.6	-0.7	120.6	-0.6
2006年	111.6	0.3	106.0	0.5	120.2	-0.4
2007年	110.8	-0.8	105.8	-0.3	118.0	-1.9
2008年	109.5	-1.1	105.0	-0.7	116.0	-1.7
2009年	107.4	-1.9	103.4	-1.6	113.5	-2.1
2010年	108.4	0.9	104.5	1.1	114.9	1.3
2011年	108.0	-0.3	104.4	-0.2	114.4	-0.4
2012年	108.5	0.5	105.2	0.9	115.3	0.7
2013年	107.0	-1.4	104.4	-0.8	113.7	-1.4
2014年	106.3	-0.7	104.1	-0.3	112.5	-1.1
2015年	106.0	-0.3	104.1	0.0	111.5	-0.8
2016年	105.5	-0.4	104.1	0.0	109.7	-1.7
2017年	105.2	-0.4	104.1	-0.1	108.2	-1.3
2018年	104.4	-0.8	103.4	-0.6	107.2	-1.0
2019年	102.0	-2.2	101.7	-1.7	104.4	-2.6
2020年	100.0	-2.0	100.0	-1.5	100.0	-4.2
2021年	100.4	0.4	100.6	0.6	99.5	-0.4
2022年	100.1	-0.3	100.3	-0.3	100.3	0.8
2023年	100.3	0.2	101.1	0.8	99.8	-0.5
2024年	100.8	-0.9	100.5	-0.5	101.0	-1.0
2025年	99.5	-1.3	99.5	-1.0	99.5	-1.5

2025(令和7)年実数

月間値： 125.3時間

147.3時間

76.8時間

※ 2004(平成16)年～2011(平成23)年の指数は「時系列比較のための推計値」を用いている。

※ 2024(令和6)年の前年比は2023(令和5)年の参考値と比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

・ 所定外労働時間指数（調査産業計、事業所規模5人以上）

年	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
		%		%		%
1990年	147.5	-	-	-	-	-
1991年	137.1	-7.1	-	-	-	-
1992年	118.2	-13.8	-	-	-	-
1993年	105.9	-10.5	92.7	-	81.9	-
1994年	104.7	-1.1	91.4	-1.8	83.2	-
1995年	106.8	2.0	92.8	1.9	85.8	6.3
1996年	113.4	6.2	99.6	7.3	87.4	2.0
1997年	115.1	1.5	101.4	1.9	92.5	5.8
1998年	106.3	-7.6	94.2	-7.1	92.4	0.0
1999年	104.7	-1.5	93.3	-0.9	90.1	-2.7
2000年	109.2	4.4	97.9	4.9	99.7	10.7
2001年	104.8	-4.1	95.1	-2.8	98.8	-0.9
2002年	106.0	1.1	96.0	0.9	111.4	12.7
2003年	110.9	4.6	101.5	5.7	119.7	7.4
2004年	114.0	2.8	105.6	4.0	124.0	3.7
2005年	115.2	1.0	106.4	0.8	133.9	7.9
2006年	118.3	2.6	109.6	3.0	137.1	2.5
2007年	120.0	1.5	112.4	2.6	134.9	-1.6
2008年	118.2	-1.5	110.8	-1.5	132.6	-1.7
2009年	100.8	-15.0	94.8	-14.4	120.6	-9.4
2010年	111.0	10.2	105.3	11.0	124.1	3.0
2011年	112.0	0.9	106.7	1.4	125.2	0.8
2012年	113.2	1.3	108.6	1.4	131.9	5.9
2013年	116.2	2.6	112.0	3.0	141.9	7.5
2014年	120.9	4.1	117.3	4.8	145.0	2.2
2015年	119.6	-1.0	117.3	-0.1	137.9	-4.9
2016年	117.8	-1.5	115.8	-1.3	133.9	-2.9
2017年	119.3	1.1	117.8	1.9	127.9	-4.9
2018年	117.5	-1.5	116.3	-1.2	125.1	-2.3
2019年	115.1	-1.9	115.0	-1.2	121.9	-2.4
2020年	100.0	-13.2	100.0	-13.0	100.0	-18.1
2021年	105.2	5.1	106.2	6.2	93.7	-6.4
2022年	110.0	4.6	111.3	4.8	102.8	9.7
2023年	109.0	-0.9	110.9	-0.4	104.4	1.6
2024年	109.3	-2.7	109.0	-2.4	107.9	2.6
2025年	106.6	-2.5	106.8	-2.0	106.8	-1.0

2025(令和7)年実数

月間値： 9.8時間

13.2時間

2.3時間

※ 2004(平成16)年～2011(平成23)年の指数は「時系列比較のための推計値」を用いている。

※ 2024(令和6)年の前年比は2023(令和5)年の参考値と比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

○ 常用雇用指数（調査産業計、事業所規模5人以上）

年	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
		%		%		%
1990年	80.7	-	98.6	-	39.2	-
1991年	82.7	2.5	100.4	1.9	41.7	6.5
1992年	85.0	2.7	102.8	2.4	44.0	5.4
1993年	86.8	2.1	104.4	1.4	46.7	6.2
1994年	87.5	1.0	105.3	0.9	47.3	1.4
1995年	88.2	0.6	105.9	0.6	47.8	0.9
1996年	88.8	0.8	106.1	0.1	50.0	4.7
1997年	89.6	0.8	106.1	0.1	52.2	4.4
1998年	89.6	0.0	105.1	-1.0	54.3	4.0
1999年	89.1	-0.5	103.8	-1.3	56.1	3.2
2000年	88.8	-0.3	102.6	-1.2	57.9	3.1
2001年	88.5	-0.4	101.2	-1.4	59.8	3.4
2002年	87.6	-1.0	98.3	-2.8	63.6	6.3
2003年	86.9	-0.9	95.6	-2.8	67.2	5.7
2004年	86.9	0.0	94.3	-1.3	70.5	4.9
2005年	86.9	0.1	94.2	-0.1	70.8	0.4
2006年	87.5	0.7	94.6	0.5	71.8	1.5
2007年	89.5	2.2	95.9	1.2	75.4	5.0
2008年	91.5	2.4	97.7	1.9	78.2	3.7
2009年	92.4	0.8	97.6	-0.1	80.8	3.5
2010年	92.6	0.2	97.0	-0.7	82.5	2.0
2011年	92.9	0.3	96.8	-0.2	83.9	1.7
2012年	93.0	0.2	96.4	-0.4	85.6	2.1
2013年	93.5	0.5	96.1	-0.3	88.0	2.7
2014年	94.5	1.1	96.7	0.6	89.8	2.1
2015年	95.6	1.2	96.8	0.1	92.9	3.4
2016年	96.7	1.2	97.5	0.7	94.5	1.7
2017年	98.4	1.8	99.3	1.8	96.3	1.9
2018年	98.6	0.2	99.0	-0.3	97.8	1.6
2019年	99.8	1.2	99.2	0.2	101.0	3.3
2020年	100.0	0.2	100.0	0.8	100.0	-1.0
2021年	100.5	0.5	100.3	0.3	101.0	1.0
2022年	101.3	0.8	100.6	0.3	102.8	1.8
2023年	103.1	1.9	101.5	0.9	106.8	3.9
2024年	104.3	1.2	104.7	3.2	103.4	-3.2
2025年	105.9	1.5	105.6	0.9	106.4	2.9

※ 2004(平成16)年～2011(平成23)年の指数は「時系列比較のための推計値」を用いている。

○ パートタイム労働者比率（調査産業計、事業所規模5人以上）

年	パートタイム労働者比率	
		前年差
	%	ポイント
1990年	12.97	-
1991年	13.47	0.50
1992年	13.82	0.35
1993年	14.38	0.56
1994年	14.44	0.06
1995年	14.47	0.03
1996年	15.02	0.55
1997年	15.59	0.57
1998年	16.27	0.68
1999年	19.53	3.26
2000年	20.31	0.78
2001年	21.09	0.78
2002年	22.11	1.02
2003年	22.65	0.54
2004年	25.24	2.59
2005年	25.27	0.03
2006年	25.40	0.13
2007年	26.04	0.64
2008年	26.05	0.01
2009年	27.24	1.19
2010年	27.76	0.52
2011年	28.14	0.38
2012年	28.67	0.53
2013年	29.34	0.67
2014年	29.67	0.33
2015年	30.41	0.74
2016年	30.63	0.22
2017年	30.69	0.06
2018年	30.88	0.19
2019年	31.53	0.65
2020年	31.13	-0.40
2021年	31.28	0.15
2022年	31.60	0.32
2023年	32.24	0.64
2024年	30.86	0.51
2025年	31.31	0.45

※ 2004(平成16)年～2011(平成23)年のパートタイム労働者比率は「時系列比較のための推計値」を用いている。

※ 2024(令和6)年の前年差は2023(令和5)年の参考値と比較することにより算出しているため、公表値から算出した場合と一致しない。

○ パートタイム労働者の時給（調査産業計、事業所規模5人以上）

年	パートタイム労働者の時給	
	円	前年比 %
2011	1,022	-
2012	1,029	0.7
2013	1,039	1.1
2014	1,054	1.4
2015	1,069	1.4
2016	1,085	1.5
2017	1,111	2.4
2018	1,136	2.3
2019	1,167	2.7
2020	1,213	3.9
2021	1,223	0.8
2022	1,242	1.6
2023	1,279	3.0
2024	1,343	4.3
2025	1,394	3.8

※ パートタイム労働者の時給は、所定内給与(パートタイム労働者)を所定内労働時間(パートタイム労働者)で除して算出している。

※ 2011(平成23)年のパートタイム労働者の時給は「時系列比較のための推計値」を用いている。

※ 2024(令和6)年の前年比は2023(令和5)年の参考値と比較することにより算出しているため、公表値から算出した場合と一致しない。

(参考) 年間実労働時間及び年間出勤日数

常用労働者1人平均年間実労働時間及び年間出勤日数の推移

(調査産業計、事業所規模5人以上)

年	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
	時間	時間	時間	日
1990年	2,064	1,908	156	257
1991年	2,023	1,876	147	253
1992年	1,982	1,856	126	251
1993年	1,920	1,806	114	245
1994年	1,910	1,798	112	244
1995年	1,910	1,795	115	244
1996年	1,919	1,796	123	245
1997年	1,891	1,768	123	241
1998年	1,871	1,756	115	241
1999年	1,840	1,726	114	239
2000年	1,853	1,735	118	240
2001年	1,836	1,723	113	239
2002年	1,825	1,711	114	238
2003年	1,828	1,708	120	236
2004年	1,814	1,691	123	235
2005年	1,804	1,679	125	234
2006年	1,812	1,684	128	234
2007年	1,808	1,676	132	233
2008年	1,792	1,663	129	232
2009年	1,733	1,622	111	227
2010年	1,754	1,634	120	228
2011年	1,747	1,627	120	228
2012年	1,765	1,640	125	229
2013年	1,746	1,619	127	227
2014年	1,741	1,609	132	226
2015年	1,734	1,602	132	224
2016年	1,724	1,595	129	223
2017年	1,720	1,589	131	222
2018年	1,706	1,577	129	221
2019年	1,669	1,542	127	216
2020年	1,621	1,511	110	212
2021年	1,633	1,517	116	212
2022年	1,633	1,512	121	211
2023年	1,636	1,516	120	211
2024年	1,643	1,523	120	212
2025年	1,621	1,504	117	209

※ 2004(平成16)～2011(平成23)年の数値は「時系列比較のための推計値」を用いている。

※ 総実労働時間、所定内労働時間、出勤日数の年換算値については、各月間平均値を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入したものである。

所定外労働時間については、総実労働時間の年換算値から所定内労働時間の年換算値を引いて算出している。

常用労働者1人平均年間実労働時間及び年間出勤日数の推移  
(調査産業計、事業所規模30人以上)

年	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
	時間	時間	時間	日
1970年	2,239	2,039	200	275
1971年	2,218	2,038	180	275
1972年	2,206	2,030	176	274
1973年	2,184	1,999	185	270
1974年	2,106	1,955	151	264
1975年	2,064	1,937	127	260
1976年	2,094	1,955	139	263
1977年	2,096	1,952	144	263
1978年	2,102	1,955	147	263
1979年	2,114	1,956	158	264
1980年	2,108	1,946	162	263
1981年	2,101	1,940	161	263
1982年	2,096	1,939	157	263
1983年	2,098	1,937	161	263
1984年	2,116	1,945	171	263
1985年	2,110	1,932	178	262
1986年	2,102	1,930	172	262
1987年	2,111	1,933	178	262
1988年	2,111	1,922	189	262
1989年	2,088	1,898	190	257
1990年	2,052	1,866	186	252
1991年	2,016	1,841	175	248
1992年	1,972	1,823	149	246
1993年	1,913	1,780	133	240
1994年	1,904	1,772	132	239
1995年	1,909	1,772	137	240
1996年	1,919	1,774	145	240
1997年	1,900	1,750	150	238
1998年	1,879	1,742	137	238
1999年	1,842	1,709	133	235
2000年	1,859	1,720	139	236
2001年	1,848	1,714	134	236
2002年	1,837	1,700	137	235
2003年	1,846	1,700	146	235
2004年	1,840	1,691	149	234
2005年	1,830	1,680	150	233
2006年	1,843	1,688	155	233
2007年	1,852	1,691	161	233
2008年	1,836	1,681	155	232
2009年	1,768	1,637	131	226
2010年	1,798	1,654	144	228
2011年	1,789	1,646	143	228
2012年	1,808	1,662	146	229
2013年	1,792	1,643	149	227
2014年	1,789	1,636	153	227
2015年	1,784	1,630	154	226
2016年	1,782	1,630	152	226
2017年	1,781	1,628	153	224
2018年	1,769	1,619	150	223
2019年	1,733	1,584	149	218
2020年	1,685	1,555	130	215
2021年	1,709	1,570	139	216
2022年	1,718	1,572	146	215
2023年	1,726	1,580	146	216
2024年	1,714	1,573	141	215
2025年	1,693	1,555	138	214

※ 2004(平成16)～2011(平成23)年の数値は「時系列比較のための推計値」を用いている。

※ 総実労働時間、所定内労働時間、出勤日数の年換算値については、各月間平均値を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入したものである。

所定外労働時間については、総実労働時間の年換算値から所定内労働時間の年換算値を引いて算出している。